

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年2月18日(金)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>■ 要約</b>	<b>01</b>
1. 主力事業・サービス	01
2. 2022年5月期第2四半期の業績概要	01
3. 2022年5月期の業績予想	02
4. 成長戦略・トピック	02
5. 株主還元策	02
<b>■ 会社概要</b>	<b>03</b>
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
<b>■ 事業概要</b>	<b>04</b>
1. クラウドサービス市場の成長	04
2. 国内人口カバー率50%を超える主力クラウドサービス「NET119緊急通報システム」	05
<b>■ 業績動向</b>	<b>05</b>
1. 2022年5月期第2四半期の業績概要	05
2. 財務状況と経営指標	06
<b>■ 今後の見通し</b>	<b>07</b>
<b>■ 中長期の成長戦略</b>	<b>08</b>
1. 開発人材の採用と育成	08
2. 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の稼働が本格化	08
3. 自動運転のためのダイナミックマップ整備プロジェクトが順調に進捗	09
<b>■ 株主還元策</b>	<b>10</b>

## ■ 要約

### 2022年5月期第2四半期は、主力2分野である 受託開発・クラウドサービス利用料が好調に推移し、大幅な増収増益

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウドサービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、人口カバー率は56.7%と過半数となった。災害情報共有サービス「DMaCS」も好調に推移している。次期の主力商品として、消防向けの映像通報システム「Live119」が期待されている。

#### 1. 主力事業・サービス

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなかで「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって、初期投資が抑えられ最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。クラウド化の進展は、同社の成長にも大きく貢献してきた。2016年5月期に全社売上高の20.5%だったクラウド利用料の売上高構成比は、2021年5月期には46.5%まで上昇している。また、近年の成長の原動力となっているのが、クラウドサービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害・火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2021年11月現在での国内人口カバー率は56.7%に上り、中期的には65%から70%を予想する。

#### 2. 2022年5月期第2四半期の業績概要

2022年5月期第2四半期の売上高は525百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益163百万円（同36.6%増）、経常利益166百万円（同36.1%増）、四半期純利益115百万円（同36.4%増）と大幅な増収増益を達成した。売上高に関しては、主力2分野（受託開発、クラウドサービス利用料）がともに好調に推移した。クラウドサービス利用料に関しては、既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことで順調に推移した。システム別では、主力の「NET119 緊急通報システム」は安定成長を維持し、次期主力の映像通報システム「Live119」が大阪市や茨城県（一部地域を除く）をはじめとして、導入が加速した。

## 要約

### 3. 2022年5月期の業績予想

2022年5月期の業績は、売上高で前期比9.0%増の1,220百万円、営業利益で同9.1%増の370百万円、経常利益で同8.7%増の373百万円、当期純利益で同6.8%増の253百万円と、7期連続の増収増益を予想する。同社の業績は、年度末に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いため下期偏重となる。第2四半期を終えての進捗は、売上高の第2四半期進捗率で43.1%（前年同期は40.2%）、営業利益の第2四半期進捗率で44.2%（同35.2%）であり、前年同期を上回る。弊社では、新型コロナウイルスの拡大（以下、コロナ禍）の影響をこれまで受けずに成長軌道を維持している点や、自治体の防災・防犯予算は安定している点から、外部要因による業績下振れリスクは低いと考えている。内部要因に関しては、希少なIT人材の採用や育成が進まないリスクが考えられていたが、2022年5月期第2四半期は中途採用にも一定の成果がみられる。例年通りの動きなら、期初予想から上振れて着地する可能性が高いと考える。

### 4. 成長戦略・トピック

システム業界の企業にとって開発人材の採用は大きな課題であり、計画通りの成長ができるかのバロメーターとなる。同社はシステム分野でも特殊であり、地理空間情報を扱うシステムエンジニアは希少なリソースとなる。同社は過去から新卒採用し育成することを基本としてきたが、目標の採用人数に至らない年もあった。今期は中途採用や東西拠点での採用などを含めて採用・育成の複線化を行うことなどにより、人材の確保に一定の成果がみられる。

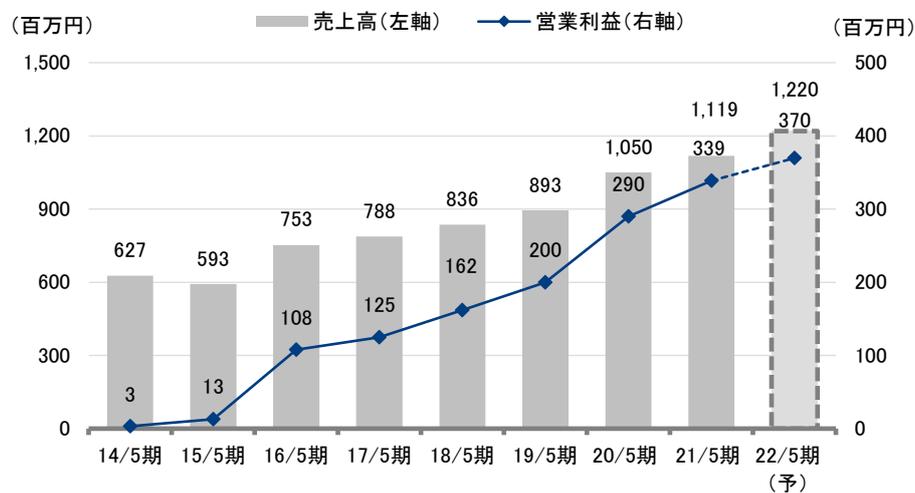
同社は、次世代の主力システムと期待されるクラウド型映像通報システム「Live119」の拡販に向け積極的な提案活動を行っており、その成果が出始めている。東京消防庁（23区及び多摩29市町村）をはじめ各地で試行運用が行われ、稼働地域も当初の想定を上回るペースで増加している。2021年には大阪市や茨城県（県内の大半の市町村）でも導入された。当面の目標であるスタートから5年で200消防本部の導入に向け弾みがついている状況と言えよう。同社では現在主力の「NET119」の成長の勢いが鈍化する2022年5月期から「Live119」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

### 5. 株主還元策

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に6期連続の増配を続けてきた。2022年5月期の配当金は、年12.0円（前期と同額。普通配当では1円増配）、配当性向15.2%という期初予想を維持している。例年、期初予想を上方修正しており、2022年5月期も業績が順調に上振れて着地すれば、さらなる増配が期待できる。また、東京証券取引所による2022年4月の3市場への再編計画については、同社は「スタンダード市場」の選択申請を行うことを決議している。

**Key Points**

- ・主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され人口カバー率 56.7% に
- ・2022 年 5 月期第 2 四半期は、主力 2 分野（受託開発、クラウドサービス利用料）がともに好調に推移し、大幅な増収増益
- ・2022 年 5 月期は 7 期連続の増収増益を予想。売上高及び営業利益の第 2 四半期進捗率は前年同期を超えて進捗
- ・2021 年 5 月期の配当金は年 12 円（前期比 2 円増配）。例年通り利益上振れなら 7 期連続の増配も期待できる

**通期業績の推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

**官民から信頼を得る GIS ソフトウェア開発会社。  
安心安全分野の公共クラウドサービスを武器に安定成長**

### 1. 会社概要

同社は、GIS を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。

## 会社概要

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫してGIS及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などをはじめとする中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場（現 東証 JASDAQ）した。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウドサービスで業績を伸ばしており、特にクラウドサービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。自治体における災害時対応を支援するシステム「DMaCS」も好調に推移している。次期主力商品としては、消防機関向けの映像通報システム「Live119」が期待されている。

## 2. 事業内容

事業は1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド利用料、4) 商品売上の4つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS構築用基本ソフトウェア「GeoBase」の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の9.3%（2021年5月期売上高構成比）に下がっている。2) 受託開発は、自治体や電力会社向けに特化した用途のGISシステムを受託開発・コンサルティング及びクラウドサービスの導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の42.3%（同）を占める事業の柱である。3) クラウド利用料は、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスにかかる売上であり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年以降に開始され、現在では46.5%（同）を占め、受託開発を超える規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

# ■ 事業概要

## 主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され人口カバー率 56.7% に

### 1. クラウドサービス市場の成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなかで「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって、初期投資が抑えられ最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。2020年秋からは、各省庁においても、自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みが開始されている。情報セキュリティに配慮するとともに、コストを抑制し、デジタル技術の更新も早まる点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は、今後、自治体や民間にも波及し、クラウド化の流れは加速すると考えられる。

クラウド化の進展は、同社の成長にも大きく貢献してきた。2016年5月期に全社売上高の20.5%だったクラウド利用料の売上高構成比は、2021年5月期には46.5%まで上昇している。

## 事業概要

## 2. 国内人口カバー率 50% を超える主力クラウドサービス「NET119 緊急通報システム」

同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団体で広く普及している。同システムはクラウドサービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。なお料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。後にリニューアルされた。

兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2021年5月期にも、福岡市、大分市、長野市、川崎市など多数の自治体でサービスが開始され、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約7,229万人（2021年11月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は56.7%と過半数となっており、なお増加している。2018年3月、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知（消防情第98号）した。2018年12月には総務省消防庁から各都道府県の消防に対して、「NET119 緊急通報システム」の未導入地域の解消を促すために地域別導入状況の公表を開始した。大都市圏の自治体での導入が進んだため、今後の導入は中規模・小規模の自治体を中心となる。導入ペースが多少鈍化することが予想されるものの、今後も導入自治体の増加が見込まれ、中期的には65%から70%前後の人口カバー率に達すると予想される。

## 業績動向

### 2022年5月期第2四半期は次期主力の映像通報システム「Live119」の導入加速などで大幅な増収増益

#### 1. 2022年5月期第2四半期の業績概要

2022年5月期第2四半期の売上高は525百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益163百万円（同36.6%増）、経常利益166百万円（同36.1%増）、四半期純利益115百万円（同36.4%増）と大幅な増収増益を達成した。

業績動向

売上高に関しては、主力2分野（受託開発、クラウドサービス利用料）がともに好調に推移した。受託開発に関しては、クラウドサービスの初期構築等に係る受託開発売上が増加したのに加え、自治体が防災情報等を配信するスマートフォンアプリ（東京都等で過去に実績）の新規導入も受託し、増収に貢献した。クラウドサービス利用料に関しては、既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことで順調に推移した。システム別では、主力の「NET119 緊急通報システム」の安定成長を維持し、次期主力の映像通報システム「Live119」が大阪市や茨城県（一部地域を除く）をはじめとして、導入が加速した。「DMaCS（災害情報共有サービス）」や自治体の防災・防犯関連スマートフォンアプリのクラウドサービス利用料も伸びた。増収に伴い売上総利益も同15.1%増となった。売上総利益率が69.0%と前年同期比1.1ポイント低下したのは、売上総利益率が相対的に高いライセンス販売の売上比率が低くなったためである。販管費は前年同期比で1.9%増となったものの、増収の効果もあり販管費率は37.9%と同5.5ポイント減少した。売上総利益の増加が寄与し、営業利益は同36.6%増と大幅な成長となった。

2022年5月期第2四半期業績

（単位：百万円）

	21/5期2Q		22/5期2Q		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	449	100.0%	525	100.0%	16.9%
売上原価	134	29.9%	163	31.0%	21.3%
売上総利益	315	70.1%	362	69.0%	15.1%
販管費	195	43.4%	199	37.9%	1.9%
営業利益	119	26.6%	163	31.1%	36.6%
経常利益	122	27.2%	166	31.7%	36.1%
四半期純利益	84	18.8%	115	21.9%	36.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 無借金経営。 高い収益性（売上高営業利益率30%以上）が盤石な財務基盤の源

### 2. 財務状況と経営指標

2021年11月期末の総資産は前期末比58百万円増の2,160百万円となった。うち流動資産は92百万円増であり、売掛金及び仕掛品の増加が主な要因である。また、固定資産は34百万円減の148百万円と変化は少なかった。負債合計は同30百万円減の189百万円とさらに減少した。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率1,315.6%、自己資本比率が91.2%と非常に高く、安全性は極めて高い。収益性の高さ（売上高営業利益率で36.6%）が盤石な財務基盤の源である。

## ■ 今後の見通し

### 2022年5月期は7期連続の増収増益を予想。 売上高及び営業利益の第2四半期進捗率は前年同期を超えて進捗

2022年5月期の業績は、売上高で前期比9.0%増の1,220百万円、営業利益で同9.1%増の370百万円、経常利益で同8.7%増の373百万円、当期純利益で同6.8%増の253百万円と、7期連続の増収増益を予想する。

2022年5月期下期も、防災・防犯等の安心安全に関する自治体向けクラウドサービスの事業拡大に引き続き注力し、安定的なストック型収入の割合を増加させる戦略である。主力の「NET119 緊急通報システム」に関しては、2018年以降、総務省消防庁から各都道府県の消防に対して早期導入についての方針が示されており、導入が進んできた。2022年5月期は社内の導入体制を一層強化し、全国への普及を進めている。次期主力サービスの期待がかかる映像通報システム「Live119」に関しては、2020年7月のサービス開始直後よりユーザーの高評価を得て、今期は大阪市や茨城県など地方自治体での導入が加速した。その一因として、コロナ禍で営業が制限されるなかでも、これまでNET119で培ってきた自治体・消防組織との信頼関係が大きな役割を果たしたためである。また全国的に災害が多発するなか、「DMaCS（災害情報共有サービス）」の横展開も進展させたい考えだ。

同社の業績は、年度末に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いため下期偏重となる。第2四半期を終えての進捗は、売上高の第2四半期進捗率で43.1%（前年同期は40.2%）、営業利益の第2四半期進捗率で44.2%（同35.2%）であり、前年同期を上回る。弊社では、コロナ禍の影響をこれまで受けずに成長軌道を維持している点や、自治体の防災・防犯予算は安定している点から、外部要因による業績下振れリスクは低いと考えている。内部要因に関しては、希少なIT人材の採用や育成が進まないリスクが考えられていたが、2022年5月期第2四半期は中途採用にも一定の成果がみられる。例年通りの動きなら、期初予想から上振れて着地する可能性が高いと考える。

#### 2022年5月期通期 業績予想

（単位：百万円）

	21/5期		22/5期			
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	2Q進捗率
売上高	1,119	100.0%	1,220	100.0%	9.0%	43.1%
営業利益	339	30.4%	370	30.3%	9.1%	44.2%
経常利益	343	30.7%	373	30.6%	8.7%	44.6%
当期純利益	237	21.2%	253	20.7%	6.8%	45.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 開発人材の新卒及び中途採用に注力。 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の稼働が本格化

#### 1. 開発人材の採用と育成

システム業界の企業にとって開発人材の採用は大きな課題であり、計画通りの成長ができるかのバロメーターとなる。経済産業省の予測では、2019年3月に公表した「IT人材需給に関する調査」によると、2018年時点で約22万人のIT人材が不足しているが、今後IT人材の供給能力が伸び悩むなか、ITニーズの拡大によりIT市場は拡大を続けるため、IT人材不足は一段と深刻化し、2030年には約45万人まで人材の不足規模が拡大すると予想される。同社はシステム分野でも特殊であり、地理空間情報を扱うシステムエンジニアは希少なリソースとなる。同社は過去から新卒を採用し育成することを基本としてきたが、目標の採用人数に至らない年もあった。今期は中途採用や東西拠点での採用などを含めて採用・育成の複線化を行うことなどにより、人材の確保に一定の成果がみられる。

#### 2. 次代を担うクラウド型映像通報システム「Live119」の稼働が本格化

同社は、次世代の主力システムと期待されるクラウド型映像通報システム「Live119」の拡販に向け、積極的な提案活動を行っており、その成果が出始めている。2020年7月には、神戸市消防局及び小野市消防本部で運用がスタートして以来、全国の多数の消防で導入及び試行運用が進捗している。日本最大の規模を誇る東京消防庁（23区及び多摩29市町村）その他各地で試行運用が行われ、稼働地域も当初の想定を上回るペースで増加している。2021年には大阪市や茨城県（県内の大半の市町村）でも導入された。採用加速の背景には、「早くつながらる」「使用がシンプルで簡単」「安心運用体制」などにより奏功事例が積み上がっていることがある。当面の目標であるスタートから5年で200消防本部の導入に向け弾みがついている状況と言えよう。同社では現在主力の「NET119」の成長の勢いが鈍化する今期から「Live119」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

### 3. 自動運転のためのダイナミックマップ整備プロジェクトが順調に進捗

同社は、自動運転時代を見据えた社会インフラ整備にも携わっている。2021年7月、同社が（公財）日本道路交通情報センター及び（株）トスコ（岡山県岡山市）と共同で応募提案した「交通規制情報のデータ精度向上等に係るモデルシステムに関する調査研究」が、「戦略的イノベーション創造プログラム第2期」に採択された。自動運転車が一般道の複雑な交通状況に従って安全に走行するためには、車両センサーが周辺のリアルタイムの状況（歩行者や周辺車両、道路標識・道路標示）を認識する技術とは別に、センサーでの感知が難しい交通規制その他の交通環境に関する情報が、静的なデータ（準静的、準動的データ含む）として車両に記憶され、3D地図上で高い精度で表現される必要がある。この技術は、ダイナミックマップ（交通規制など刻々と変わる膨大な情報と、道路標識情報などの静的情報を組み合わせたデジタル地図）と呼ばれ、自動運転のキーテクノロジーとして注目されている。三者共同により、ダイナミックマップを構成する交通環境（特に交通規制）に関する情報の整備のための技術要件を研究し、モデルシステムの開発を進める。研究は順調に進捗しており、今後の成果が期待される。

#### 交通規制情報のデータ精度向上等に係るモデルシステムに関する調査研究の詳細

##### ▶内閣府のSIP第2期—自動運転（システムとサービスの拡張）—に採択

ダイナミックマップの情報レイヤー図  
 （提供：ダイナミックマップ基盤株式会社）

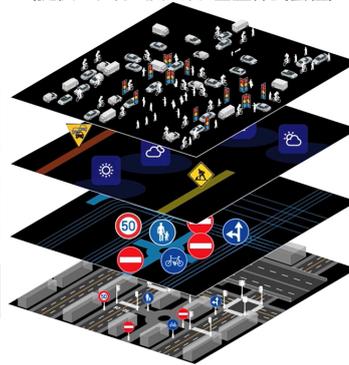
#### 技術要件の研究

ダイナミックマップを構成する交通環境（特に交通規制）に関する情報の整備

#### モデルシステムの開発

交通規制と道路標識・標示の整合性診断（独自技術を活用）

- ①動的情報  
周辺車両・歩行者・信号など
- ②準動的情報  
事故・渋滞・交通規制・狭域気象など
- ③準静的情報  
交通規制や道路工事の予定・広域気象予報など
- ④静的情報(3D地図)  
路面・車線・建物の位置情報など



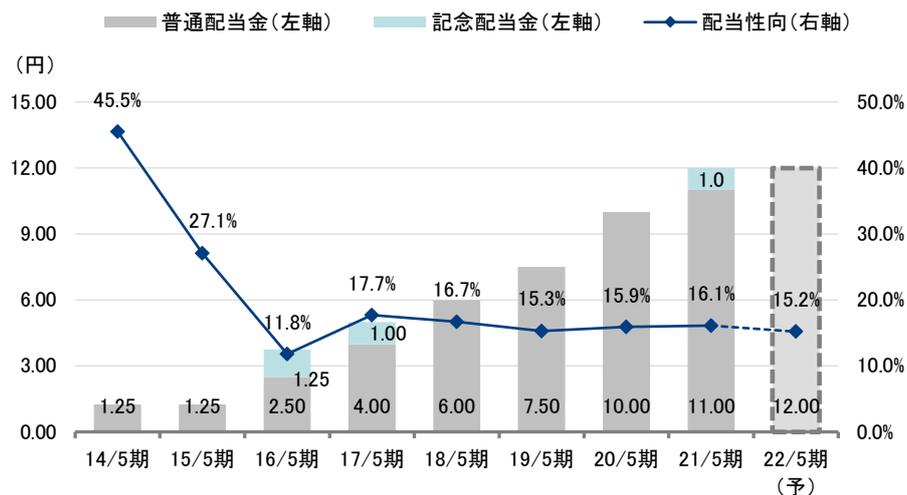
出所：会社提供資料より掲載

## ■ 株主還元策

### 2021年5月期の配当金は年12円（前期比2円増配）。 例年通り利益上振れなら7期連続の増配も期待できる。 新市場区分「スタンダード市場」選択申請

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に6期連続の増配を続けてきた。2022年5月期の配当金は、年12.0円（前期と同額。普通配当では1円増配）、配当性向15.2%という期初予想を維持している。例年、期初予想を上方修正しており、2022年5月期も業績が順調に上振れて着地すれば、さらなる増配が期待できる。

配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

東証では、2022年4月より「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場に再編する計画である。同社は、2021年7月に、東証より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、新市場区分における「スタンダード市場」の上場維持基準に適合していることを確認した。この結果に基づき、2021年9月には、同社取締役会において、「スタンダード市場」の選択申請を行うことを決議した。今後は、東証が定めるスケジュールに従い、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進める予定である。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp